

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部			
科目	金額	科目	金額		
(資産の部)		(負債の部)			
I 固定資産		I 固定負債			
1 有形固定資産		資産見返負債			
土地		資産見返運営費交付金等	755,184,381		
建物	7,363,814,073	資産見返補助金等	143,417,015		
減価償却累計額	△2,440,672,103	資産見返寄附金	49,520,335		
構築物	1,054,803,464	資産見返物品受贈額	951,561,006		
減価償却累計額	△589,273,510	建設仮勘定見返運営費交付金等	11,402,500		
工具器具備品	1,143,736,595	建設仮勘定見返施設費	53,645,000		
減価償却累計額	△510,149,490	特許権仮勘定見返運営費交付金等	346,153	1,965,076,390	
図書		長期未払金			133,743,254
美術品・収蔵品		固定負債合計			2,098,819,644
車両運搬具	25,655,972	II 流動負債			
減価償却累計額	△13,288,320	運営費交付金債務			74,620,550
建設仮勘定		寄附金債務			19,860,442
有形固定資産合計	24,565,495,713	前受受託事業費等			2,306,845
2 無形固定資産		前受金			146,005,500
鉱業権	1,016,708	預り金			41,171,259
ソフトウェア	16,276,393	未払金			668,538,597
その他の無形固定資産	1,284,153	未払費用			20,755,708
無形固定資産合計	18,577,254	未払消費税等			290,100
固定資産合計	24,584,072,967	流動負債合計			973,549,001
		負債合計			3,072,368,645
		(純資産の部)			
II 流動資産		I 資本金			
現金及び預金	853,605,307	政府出資金	22,018,651,087		
未収学生納付金収入	12,031,050	資本金合計			22,018,651,087
徴収不能引当金	△1,983,164	II 資本剰余金			
その他未収入金	6,651,693	資本剰余金	3,362,521,240		
貸倒引当金	△96,147	損益外減価償却累計額	△3,101,509,662		
たな卸資産	2,502,486	資本剰余金合計			261,011,578
前渡金	907,421	III 利益剰余金			
その他の流動資産	3,500,972	前中期目標期間繰越積立金	64,757,151		
流動資産合計	877,119,618	積立金	25,367,366		
		当期未処分利益	19,036,758		
		(うち当期総利益)	(19,036,758)		
		利益剰余金合計			109,161,275
		純資産合計			22,388,823,940
資産合計	25,461,192,585	負債・純資産合計			25,461,192,585

損 益 計 算 書

(平成24年4月 1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常費用			
業務費			
教育経費	698,946,901		
研究経費	169,681,448		
教育研究支援経費	97,508,738		
受託事業費	22,174,416		
役員人件費	55,944,759		
教員人件費	2,157,611,758		
職員人件費	633,961,690	3,835,829,710	
一般管理費		161,767,263	
財務費用			
支払利息	876,493	876,493	
経常費用合計			3,998,473,466
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,633,157,086	
授業料収益		855,899,131	
入学金収益		123,625,200	
検定料収益		23,049,000	
受託事業等収益			
政府等受託事業収益	8,053,996		
その他受託事業収益	14,375,121	22,429,117	
寄附金収益		57,907,887	
施設費収益		52,692,439	
補助金等収益		64,295,506	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	93,855,100		
資産見返補助金等戻入	29,858,316		
資産見返寄附金戻入	4,297,783		
資産見返物品受贈額戻入	3,627,022	131,638,221	
財務収益			
受取利息	89,675		
有価証券利息	9,150	98,825	
雑益			
財産貸付料収入	7,117,520		
その他の雑益	45,600,292	52,717,812	
経常収益合計			4,017,510,224
経常利益			19,036,758
III 臨時損失			
固定資産除却損	4,114,390	4,114,390	
臨時損失合計			4,114,390
IV 臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	1,537,269		
資産見返補助金等戻入	2,577,120		
資産見返寄附金戻入	1	4,114,390	
臨時利益合計			4,114,390
V 当期純利益			19,036,758
VI 目的積立金取崩額			0
VII 当期総利益			19,036,758

キャッシュフロー計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△864,940,693
	人件費支出	△2,836,939,981
	その他の業務支出	△175,569,701
	運営費交付金収入	2,771,441,000
	授業料収入	758,636,700
	入学金収入	125,605,400
	検定料収入	23,049,000
	受託事業等収入	25,440,056
	補助金等収入	64,394,000
	寄附金収入	28,197,654
	預り金の増加	4,229,731
	その他の業務収入	52,780,444
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△23,676,390
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△149,981,650
	有価証券の償還による収入	149,990,800
	有形固定資産の取得による支出	△482,618,235
	無形固定資産の取得による支出	△2,620,800
	定期預金の預入による支出	△150,000,000
	定期預金の払戻による収入	150,000,000
	施設費による収入	451,867,065
	小計	△33,362,820
	利息及び配当金の受取額	89,675
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,273,145
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,970,935
	小計	△62,970,935
	利息の支払額	△876,493
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,847,428
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	△120,796,963
VI	資金期首残高	974,402,270
VII	資金期末残高	853,605,307

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		19,036,758
当期総利益	19,036,758	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
大学運営改善積立金	19,036,758	19,036,758

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,835,829,710	
	一般管理費	161,767,263	
	財務費用	876,493	
	臨時損失	<u>4,114,390</u>	4,002,587,856
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△855,899,131	
	入学金収益	△123,625,200	
	検定料収益	△23,049,000	
	受託事業等収益	△22,429,117	
	寄附金収益	△57,907,887	
	資産見返運営費交付金等戻入	△44,772,660	
	資産見返寄附金戻入	△4,297,783	
	財務収益	△98,825	
	雑益	△34,309,794	
	臨時利益	<u>△1</u>	△ 1,166,389,398
	業務費用合計		2,836,198,458
II	損益外減価償却相当額		290,413,882
III	損益外除売却差額相当額		1
IV	引当外賞与増加見積額		7,143,952
V	引当外退職給付増加見積額		17,239,515
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,168,275	
	政府出資の機会費用	<u>124,091,383</u>	125,259,658
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,276,255,466</u>

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費・・・文部科学省が指定する業務
特殊要因経費に充当される運営費交付金 達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 1～60年

工具器具備品 1～20年

車両運搬具 2～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）により計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,656,503,072円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は 162,996,159円
(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉149外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められな
いため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該
資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由一
体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価
値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施
設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上しておりま
せん。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	853,605,307 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>853,605,307 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	553,480 円
図書	2,925,204 円
<u>消耗品等</u>	<u>11,753,043 円</u>
<u>合計</u>	<u>15,231,727 円</u>

② ファイナンス・リース取引による資産の取得

工具器具備品	177,221,928 円
--------	---------------

(3) その他の事項

- ①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。
- ②その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち 55,297,659 円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>

(単位:円)

件名	契約金額	翌期の支払金額
宮城教育大学(青葉山) 教育復興支援センター新営その他工事	72,817,500	37,117,500
宮城教育大学(青葉山) 教育復興支援センター新営電気設備工事	17,736,600	8,969,100
宮城教育大学(青葉山) 教育復興支援センター新営機械設備工事	12,768,000	6,520,500
宮城教育大学附属幼稚園園舎 (プレハブ) 賃貸借	36,435,000	36,435,000
	139,757,100	89,042,100

<重要な後発事象>

該当事項はありません。